

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名【新】市町村DX人材支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 デジタル戦略推進課 市町村支援係

電話番号：058-272-1111(内2717)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 39,549 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	39,549	0	0	0	0	0	0	0	39,549
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画において、情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などについて、令和7年度までに重点的に取り組むべきとされているなど、地方公共団体におけるデジタル化は喫緊の課題となっている。一方で、市町村を中心にデジタル人材確保が進んでいない団体も多く、思うようにDX施策を進めることができていない。

また、同計画において都道府県による市区町村支援についても求められており、国の取り組みと連携しながら、市町村DXへの支援に取り組む。

(2) 事業内容

○県内市町村を対象に、DXやデジタル化についての幅広い支援を行う。

- ・支援要望の調査を行い、支援対象市町村を検討・選定
- ・支援対象の市町村に対し、詳細なヒアリングを実施し、支援計画を策定
- ・専門家による現地ないしオンラインの支援を各市町村当たり3回実施
- ・支援内容は計画の策定、システム標準化、手続きオンライン化、業務見直し(BPR)等にかかる助言・提案とする
- ・支援終了時は県内市町村のDX担当者を集めた事業報告会を実施し

県全体のDXに対して足並みを揃えて取り組んでいくために、市町村の支援を行う事業であり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	63	プロポーザル評価委員報償費
旅費	22	プロポーザル評価委員旅費
会議費	3	プロポーザル評価委員会会議費
委託料	39,461	人材派遣業務委託
合計	39,549	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2.12.25）

3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項

(1) 地域社会のデジタル化

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R3.3策定）
政策の方向性として、「デジタルを活用した地域課題を解決するための枠組みづくり」を位置付けている

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の自治体のDXを支援するため、事業主体は県となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内市町村のDXを支援することで、県民の暮らし方、働き方、生き方の大きな変容に繋がる誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県の実現を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①支援を行った市町村数（年度ごと）	0	-	32	32	32	0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	※令和6年度新規事業
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	※令和6年度新規事業
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	※令和6年度新規事業

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>
※令和6年度新規事業

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
※令和6年度新規事業

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	